

令和7年度第3回浦安市行政改革推進委員会 会議録

○日 時／令和7年10月24日（金） 10:00 ～ 11:30
○場 所／市役所4階 S4会議室
○出席者／池田委員、沼尾委員、平野委員、青山委員、杉田委員、染谷委員
○事務局／大塚総務部長、土久総務部次長、宇田川総務課長、小川行政改革推進室長、 圖司副主査、野口主任主事
○議 題／（1）第3次浦安市行政運営刷新計画の策定について

1 開会

事務局より、委員8名中6名の出席により過半数を超えることから、本会議が成立する旨が確認された。

2 議題

(1) 第3次浦安市行政運営刷新計画の策定について

会 長：市長より本委員会に対して、第3次浦安市行政運営刷新計画の策定に関する諮問があった。素案について、皆様から忌憚のないご意見をいただき、議論していきたい。本日の意見を踏まえ、次回の委員会で市に答申したいと思う。

「第3次浦安市行政運営刷新計画(素案)」について、事務局より説明を行った。

委 員：計画は時代により変えていると思うが、前回と変わったところの新旧表があるとわかりやすい。

事務局：比較表はないが、社会のトレンドや技術革新など、第2次の計画を踏まえて、今回の第3次の計画ではその当時なかったような、例えばクラウドファンディングや宿泊税などを入れたものになっている。社会情勢をとらえた、今後進めるべき項目を捉え、加えている。

委 員：地域活力なり、地域住民を活用して、サービスを提供していくと読めるが、今は住民を活用するという文言を用いる自治体が減ってきていて、むしろ行政だけでは成り立たない。行政と地域の関係性は、協働や共創という形になってきており、地域によって行政と地域住民との関係のあり方も様々で、サービスを提供する行政が基本で、足りないところだけ活用するのであればいいと思うが、浦安市がどういったスタンスなのか伺いたい。

計画の4ページの歳入、歳出のところで、一旦落ちているのが気にかかっている、理由としては物価や燃料エネルギー高騰も含めて、物件費も相当上がってきているし、

人件費についても人事院勧告で上がっていて、単価が上がってきている中で、全体的な経常的な支出がかなり上振れしているのではないか。この推計がされた当時が、令和6年度決算が出ていない段階のものだと思うが、この推計どおりとなるか気にかかる。

経常経費は横ばいかつ微増なので、投資的経費が令和9年度以降、かなり抑えられた数字になっていて、投資は抑制していくと読めるが、その理解でよいか。

事務局：地域資源については、本市の行政改革大綱を踏まえて民間活力及び地域力を活用するとしているが、実態としては、行政サービスの届かない、気づかない部分や、行政だけではなかなか出来ないところは、地域の力をお借りするというスタンスである。言葉の表現は考えていきたい。

令和2年度については、素案に記載のあるとおり国の交付金が、また令和6年度については、市税収入が多い年であった。運営規模としては 800 億円ぐらいで推移している。税収自体は令和7年度以降も、6年度と同じような形で増えていくと考えている。投資的経費については、実施計画を策定し新たな事業を実施することとなると増加するが、現在新たな実施計画の策定を進めているところであり、今回お示した推計にはその増加分がまだ反映されていない。

委員：働き方改革の中に職員という言葉があるが、会計年度任用職員は含まれているか。含まれていない場合は、その理由も伺いたい。

事務局：例えば階層研修などは、会計年度任用職員は含まれず、正規職員を対象としている。会計年度任用職員は、任用期間が定まっておき、事務補助として勤務しているので、基本的には直接研修を受ける機会は少ないかもしれない。ただし、正規職員が研修を受けて、それぞれの職場で研修内容を共有したり実践したりすることで間接的には全ての職員に研修の効果があると考えます。

委員：書かない窓口について、今までの手作業と電子化した場合、作業効率としてはどちらがいいのか。

事務局：書かない窓口に関しては、職員側でいうと手書きの申請書と電子で作っていただいたものを出力した紙の申請書、どちらも同じ紙なので、作業効率はそれほど変わらない。ただ、書き漏れが防げる部分もある。今後の展開として、電子や紙の申請書の情報をシステムにそのまま取り込めると最終的に職員の負担は軽くなる。

委員：成果目標を数字で設定するのは非常に重要で良いと思う。一方で公表されているかわからないが、現状の数字はどうか。例えば、導入とか拡充とするとどこまでするのか。そのあたり市民の皆様に分かりやすく記載をされたらどうか。

事務局：定量的に数字でお示しできるところは極力示している。電子申請でいうと 100%を目指すけれども、今何%と公表できていないので、極力そのあたりは工夫していきたい。新たに取り組むところでは、今の状況を把握するところからスタートする。ただ、最終的に3年後には実施なり導入に向けるというところについて、表記を分かりやすく考えたい。

委員：職員がだれかというのは重要。会計年度任用職員が本当に補助的に運用されているのであれば問題ない。実際に人件費抑制のために専門職などを会計年度任用職員として雇って、5年経ったら半年休んで、また雇うという形で、何とか人を確保したり、本来であれば正規職員が担う業務も担っていたり、会計年度任用職員は人事異動がないので、正規職員よりもキャリアが長くて現場のことがわかっている場合もあり、そういう状況の中で会計年度任用職員への職員研修がどうあるべきか、実態を踏まえて考えていくことも必要ではないか。能力を發揮できるキャリアパスという視点が大切だと思う。もちろん例えば子育てしながらで会計年度任用職員として短時間で働きたいという方のための職も大事だと思う。

開庁時間の見直しについて、残業しなければならないから開庁時間を短くすると聞こえてしまったが、本来であれば、働き方を柔軟にするのであれば、朝8時から来て早めに上がるとか、逆にお昼前に来て夜まで働くとか、働き方も柔軟で、窓口を開けておく時間は変わらないで、むしろ広げていきつつ、職員の働き方の柔軟化を図るのが、働きやすい環境整備と住民サービスの向上ということが行政改革なのだろうと思う。デジタル化して家でもできるから窓口は短くするという一方で、住民の方がそれでいいのであればいいが、若干気になった。ニーズがないということであればいいが、むしろ5時までというより、窓口を8時まで開けている自治体が増えている中で、5時だから来られないのであって、6時以降であれば来たいという住民もいるのではないか。

事務局：開庁時間の見直しについて、当然、行政は市民サービスを優先して考えなければならないが、職員が減っていく時代に突入していくとなると、そのあたりのバランスも見ながらということもある。日曜開庁は市民サービスというところで、一部の機能ではあるが、毎週日曜日を8時半から17時まで開庁している。近隣自治体は実はあまり実施してなくて、実施していても月1回、あとは例えば水曜日を21時までという状況である。浦安市は日曜開庁を毎週実施してきたなかで見直したことがなかったことから、今回検討させていただき、需要を調査しながら、見直しで空いた時間を費やして市民サービスの質を上げていくということも考えていきたい。

委員：フリーアドレスについて、日本の会社には係などの島があってチームというのが、今までの働き方だった。例えば福祉でいうと部署を越えた連携でデイサービスを提供するというような、何かあったらぱっと集まってやるというような形になってきていると思う。庁内での横の連携が必要な業務や外部との連携が必要な業務をどのようにやっていくのか、担当業務のあり方と係の問題。今フリーアドレスを実験的に入れている自治体はあるけれども、全庁的にフリーアドレスを導入するのが令和10年度というのは短い感じがして、実証実験も1年で大丈夫なのか、これは行政文化と関わる問題。あとは、会議室の確保がすごく大事になってきていて、庁舎や打合せスペースをどうするのか、かなり変わるので本当に3年間でいけるのかと気になった。

事務局：統一的なルールですべての業務の性質を考えないで導入すると絶対に失敗する。

すでに他の自治体に視察させていただいているが、システム管理をしている部署で、そもそも端末を移動できないとなると、そこは基本的にはフリーアドレスは対象外とする。逆にそういったことがなくて、庁外とのやり取りも基本的には少ないとなるとその部署は課を越えてフリーアドレスを実施していた。あと、大事な視点として4月はどうしても異動があつて、新規採用職員も入ってくるので、4月は基本的にはフリーアドレスは実施しない。もしくは係内だけで実施するという形で、状況に合わせたやり方をしたいと思っている。全庁的にと書いているが、そういった例外のところもあるかと思うので見極めながら、予算の問題もあるので、令和10年度に全庁のすべてがフリーアドレスとは考えていない。令和9年度の検討の中でどのように実施していくのか考えたうえで、おそらく令和11年度以降も含めて最終的な完了となるかと思う。

会 長：事務局に質問だが、他の自治体の事務処理誤りについてニュースにもなっているが、浦安市は何か対策をとっているのか。

事務局：事務処理誤りについて、内部統制という組織マネジメントの部分の基本方針を令和5年10月に打ち出した。早急な報告、それに対する全庁的な一元管理行っている。地方自治法で義務付けられたものではないが、隠し事のない市政という市長の思いもあり、自主的に行っている。リスクはゼロにはならないが、一定の水準以下に抑える、同じ誤りを繰り返さないこと。まだ2年ぐらいしか経っていないが、事例を積み重ねて、人による間違いがあるところはデジタルを進めて減らしていく。

会 長：そういう取り組みをしているのであれば、計画に反映させてもよいのではないか。

事務局：そういった視点も行政改革の視点としては大事であるので、項目立てて計画に加えていきたいと思う。

会 長：他に意見がないようであれば、議論は以上となる。事務局に集まったご意見は素案に反映できるものは反映していただいて、次回の委員会で事務局より説明をお願いしたい。次回事務局より報告を受け、答申をする。

事務局：次回の会議は12月2日、午前10時から予定している。この会議後、ご意見やお気づきの点等、11月4日正午までにメールで回答いただきたい。

3 閉会

会 長：以上で令和7年度第3回浦安市行政改革推進委員会を閉会する。

(11時30分終了)